

貸借対照表

(2022年 4月 30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,859,901	流動負債	2,125,390
現 金 及 び 預 金	3,279,427	買 掛 金	12,843
売 掛 金	960,825	短 期 借 入 金	511,957
契 約 資 産	21,919	リ 一 ス 債 務	22,230
商 品	91,204	未 払 金	1,138,714
貯 藏 品	11,358	未 払 費 用	74,280
前 払 費 用	27,895	未 払 法 人 税 等	74,075
未 収 入 金	533,115	未 払 消 費 税 等	107,286
リース投資資産	11,709	契 約 負 債	74,602
そ の 他	2,189	製 品 保 証 等 引 当 金	2,140
貸 倒 引 当 金	△79,743	廃 荐 費 用 引 当 金	31,071
固定資産	3,207,299	そ の 他	76,188
有形固定資産	139,073	固 定 負 債	68,287
建 物	110,046	リ 一 ス 債 務	60,226
工 具 器 具 備 品	8,977	長 期 未 払 金	8,061
リース資産	20,049	負 債 合 計	2,193,678
無形固定資産	50,487	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	37,039	株 主 資 本	5,870,429
電 話 加 入 権	13,436	資 本 金	490,000
そ の 他	11	資 本 剰 余 金	4,410,765
投資その他の資産	3,017,739	資 本 準 備 金	315,134
投 資 有 価 証 券	70,193	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,095,631
リース投資資産	57,572	利 益 剰 余 金	969,664
長 期 貸 付 金	2,655,284	そ の 他 利 益 剰 余 金	969,664
差 入 保 証 金	7,619	新事業開拓事業者投資損失準備金	27,311
破 産 更 生 債 権 等	2,229	繰 越 利 益 剰 余 金	942,352
繰 延 税 金 資 産	226,202	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,092
そ の 他	865	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,092
貸 倒 引 当 金	△2,229	純 資 産 合 計	5,873,521
資 产 合 計	8,067,200	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,067,200

損 益 計 算 書

(自 2021年5月1日
至 2022年4月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,609,751
売 上 原 価	3,483,861
売 上 総 利 益	2,125,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,718,317
営 業 利 益	407,573
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	23,787
そ の 他	2,395
営 業 外 費 用	26,182
支 払 利 息	3,186
消 費 税 等 差 額	1,215
有 働 証 券 評 働 損	4,220
そ の 他	188
経 常 利 益	424,944
税 引 前 当 期 純 利 益	424,944
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	190,679
法 人 税 等 調 整 額	△48,478
当 期 純 利 益	142,201
	282,743

株主資本等変動計算書

()
 自 2021 年 5 月 1 日
 至 2022 年 4 月 30 日

(単位 : 千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	その他積立金	繰越利益剰余金
2021年5月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	25,362	819,405
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	42,467
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	25,362	861,873
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△200,314
当期純利益	—	—	—	—	—	282,743
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	3,463	△3,463
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	△1,513	1,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,949	80,478
2022年4月30日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	27,311	942,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計					
2021年5月1日残高	844,768	5,745,533	19,631	19,631	5,765,165	
会計方針の変更による累積的影響額	42,467	42,467	—	—	42,467	
会計方針の変更を反映した当期首残高	887,235	5,788,001	19,631	19,631	5,807,632	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△200,314	△200,314	—	—	△200,314	
当期純利益	282,743	282,743	—	—	282,743	
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立	—	—	—	—	—	
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△16,539	△16,539	△16,539	
事業年度中の変動額合計	82,428	82,428	△16,539	△16,539	65,889	
2022年4月30日残高	969,664	5,870,429	3,092	3,092	5,873,521	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への
出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券と
みなされるもの）については、組合契約に規定される決
算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、
持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～18年

工具器具備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

③廃棄費用引当金

棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(6)収益及び費用の計上基準

当社は、主に固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスの提供を行っており、一部各サービスに付随した商品の販売も行っております。

固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスについては、主に一定の期間に亘り履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供期間に亘り収益を認識しております。

なお、固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスのうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、純額で収益を認識しております。

商品販売については、主に商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、顧客に商品を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、通信関連サービスにおいて、一部の取引について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事

業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項または書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた一部の「売掛金」は、当事業年度より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び一部の「製品保証等引当金」は「契約負債」、「販売促進引当金」は「返金負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は21,919千円、契約負債は74,602千円、返金負債は10,760千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は423,765千円、売上原価は386,972千円減少したこと、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ15,814千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は42,467千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度よりフリービット株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度よりグループ通算制度へ移行することとなります。「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法

人税並びに税効果の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

6. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、DTI事業、TONE事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、通信関連サービス、端末販売等であります。

また、各事業の売上高は、3,860,749千円、1,749,001千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 512,094千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	5,555,012千円

(3) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	8,708千円
長期金銭債権	2,655,284千円
短期金銭債務	487,577千円

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	93,269千円
営業費用	3,043,142千円
営業取引以外の取引高	23,756千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

(2)配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株式当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月11日 臨時株主総会	普通株式	200,314	利益剰余金	4,220	2022年3月31日	2022年4月12日

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	34,590千円
棚卸資産評価損	107,095千円
有形・無形固定資産	57,083千円
未払事業税	17,058千円
貸倒引当金	25,100千円
資産除去債務	6,697千円
製品保証等引当金	9,918千円
投資有価証券評価損	2,114千円
未払賞与	13,209千円
その他	10,543千円
繰延税金資産 小計	283,411千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△34,590千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△9,201千円
評価性引当額 小計	△43,791千円
繰延税金資産 合計	239,620千円

繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	12,053千円
有価証券評価差額	1,364千円
繰延税金負債 合計	13,418千円
繰延税金資産の純額	226,202千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリー ピット 株式会社	被所有 直接 100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入 ＊1	93,269	売掛金	8,476
				販売用商品の仕入 ＊1	586,545	買掛金	10,978
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用 ＊1	2,356,319	未払金	205,001
				事務所の賃借 ＊2	29,747	未払金	5,317
				業務委託の支払 ＊1	65,474	未払金	8,803
				カスタマーサポートサービス＊1	5,683	未払金	672
				貸付金の返済 ＊3	759,410	短期貸付金	0
						長期貸付金	2,655,284
				利息の受取 ＊3	23,756	—	—
				債務保証 ＊4	5,555,012	—	—
				被債務保証 ＊5	300,000	—	—
				債権回収代行 ＊1	297,734	未払金	23,925

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 : 当社と特別の関係を有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けしておりません。

* 4 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5 : 被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 123,736.44円

1株当たり当期純利益 5,956.50円

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。